

町政に関する

一般質問の主題

田口 義博

○町の防災教育

村上 真由美

○ヤングケアラー支援の取り組み
○地方創生臨時交付金の独自活用
○まつぶし緑の丘公園にドッグランを
○松伏町保健センターの充実

川上 カ

○私道への助成・補助、排水路の防虫対策
○障害者手帳のデジタル化「ミライロID」の活用と丁寧な情報発信
○災害時の要配慮者移動支援と災害時協力井戸等の確保
○高齢者の励みとなる表彰・顕彰制度

増田 秀雄

○田園ホール・エローラの有効活用
○災害時における町の対策

福井 和義

○町を活性化させる地域公共交通

砂川 清時

○松伏田島産業団地の税収
○新型コロナワクチン接種

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

佐藤 永子

○松伏町北部サービスセンターの設備の改善
○音楽と健康による笑顔あふれるまちづくり

松岡 高志

○東埼玉道路の整備推進と効果
○まつぶし緑の丘公園の西側道路の整備推進
○町道3号線工事完成後の信号機の設置と通学路
○道の駅整備計画の推進

高野 祐大

○新たなモビリティサービスを活かした持続可能なまちづくりを

平野 千穂

○撤去した「くすのき公園」遊具の再設置・町の公園整備計画
○資源回収品目の拡充と中間処理場（リサイクルセンター）業務
○小さく生まれた赤ちゃんと保護者のための支援の充実

吉田 俊一

○まつぶし緑の丘公園の周辺道路、歩道の整備
○生活道路の修繕事業
○町の人口動態の状況と対応
○自治体DX計画

11人の議員が町政を問う



たぐち よしひろ
田口 義博 (自民クラブ)

Q 防災知識の普及・啓発は

A 出前講座等の実施でPRする

問 令和3年度に実施された防災訓練は、「松伏町災害時要支援者避難計画」による福祉避難所設置運営に関するガイドラインに基づいて行われたものと推察するが、どのような評価を示したのか。

答 いきいき福祉課長 北部サービスセンターを会場として、埼玉県が作成した「福祉避難所設置・運営マニュアル」を参考に、埼玉県職員の参加のもと、町職員、社会福祉協議会職員、消防署職員の合同で実施した。講評の中では、町内福祉施設と協定を締結して福祉避難所を開設することが必要、非常用トイレの設置などの指摘を受けた。

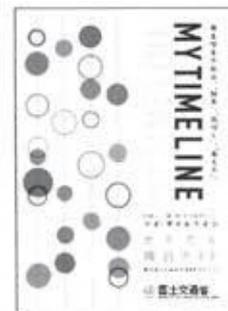
問 国土交通省は、マイ・タイムラインの更なる普及や啓発に向け、「マイ・タイムラインかんたん検討ガイド」を公表した。町職員の研修の状況は。

答 総務課長 他の業務との関係から参加できていない。今後は、防災対策要員としての知識の習熟に向け、研修等を開催できるよう努める。

問 小中学生と一緒に進む避難所訓練や避難所訓練運営マニュアルの作成は。

答 総務課長 松伏小学校3年生、4年生に対し、「地震のメカニズム」や「松伏町の防災対策」の講座を実施した。避難訓練等は、調査研究していく。

※マイ・タイムラインは、災害が発生した際、「いつ」、「何をするか」を整理した個人の防災計画。



マイ・タイムラインかんたん検討ガイド



むらかみ まゆみ
村上 真由美 (公明党)

Q 現在の給食費の値上げはあるのか

A 値上げはしないで対応できる

問 新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ危機により食材の原材料価格が値上がりしている。現在の給食費を値上げすることなく、いつまで供給が可能と見込んでいるのか伺う。

答 **教育総務課長** 現時点では、急激な情勢の変化がない限り、今年度、給食費の値上げはしないで対応できると考えている。

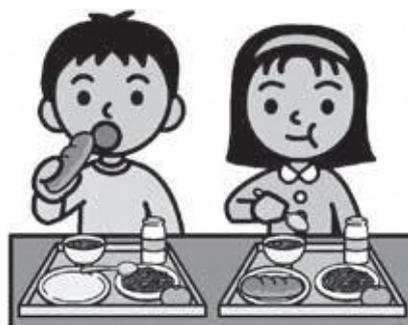
問 まつぶし緑の丘公園にドッグランの常設をとの要望があるが設置出来ないのか。もしくは、イベントの一環として行う考えはないか伺う。

答 **新市街地整備課長** まつぶし緑の丘公園にドッグランを常設することは困難である。イベント開催の相談がある際には、開催について検討する。

問 政府は「ヤングケアラー」への支援を強化するため、2022年度から3年間を「集中取組期間」と定めている。ヤングケアラーコーディネーターの配置が厚生労働省から示されているが、配置の見

通しについて伺う。また、ヤングケアラーへの具体的支援の在り方について伺う。

答 **すこやか子育て課長** 現在、ヤングケアラーコーディネーターの配置予定はない。令和4年4月から子ども家庭総合支援拠点を設置して、相談しやすい環境を整えている。学校教職員が作成したヤングケアラーアセスメントシートを活用し、早期発見に努めている。



かわかみ つとむ
川上 力 (公明党)

Q 高齢者の励みとなる顕彰制度導入

A 様子を見ながら前向きに検討する

問 デジタル障害者手帳アプリ「ミライロID」は、障害者手帳をスマホに表示するだけでなく便利な特徴もある。町でも使えるようにできないか。

答 **いきいき福祉課長** アプリ利用者の増加や機能の充実も期待できる。町内の公共施設で「ミライロID」の活用について関係課と協議するとともに、町内のバス事業者にも導入への働きかけを行う。

問 障がい者の方が利用できる支援メニューを一覧にした冊子を郵送するなどの対応ができないのか。

答 **いきいき福祉課長** 「障がい者の福祉ガイド一覧表」の定期的な郵送は困難だが、ホームページでのダウンロード対応と窓口での配布を検討する。

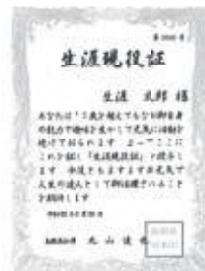
問 島根県が実施している「75生涯現役証交付」事業は高齢者の元氣な生活を顕彰し、協賛店制度で地域経済の活性化もできる。町で導入できないか。

答 **いきいき福祉課長** 「パパママ応援ショップ」の高齢者版と認識している。令和4年度の新規事業

「マップー・健幸・マイレージ」では参加者にスタンプカードを交付することとなり、この事業の中で展開できるよう関係課と調整する。

問 自薦他薦を問わず申請された元氣な高齢者を町長名で顕彰していく取り組みも併せて行えないのか。

答 **町長** ボランティアなどで頑張る方の評価を考えプラスできたらいいと思う。「マップー・健幸・マイレージ」の様子を見ながら前向きに検討する。



島根県で交付している生涯現役証



ますだ ひでお
増田 秀雄 (未来クラブ)

Q 災害時への情報提供方法を問う

A 情報発信の多重化を行っている

問 災害時の住民への情報提供方法を問う。
答 **総務課長** 情報発信は、防災行政無線のほかホームページやマップメール、ツイッター、またアラートを活用したテレビのデータ放送がある。さらには、NTTの情報提供サービス、テレドームを利用した音声案内などにより、防災行政無線の放送内容を電話で確認できるサービスも行っている。また、令和4年4月からは、電話番号を登録された方に対し、緊急性の高い防災情報などを、自動で電話をかけ合成音声で知らせる「松伏町防災情報架電サービス」を開始したことで、情報発信の多重化を行っている。

ホームページへの掲載はもとより、各新聞社等への情報提供に努めていく。また、現在町内小中学校の「松伏町小中音楽会」等を行っている。

問 小中学生の更なる利用拡大の考えはないか。
答 **教育長** 一度は全ての児童、生徒に素晴らしいコンサートのようなものを体験させてあげたい。



ヒョウにより被害を受けた松伏町B&G海洋センター競技用プールの屋根

問 田園ホール・エローラを有効活用するための具体的な方策を問う。

答 **教育文化振興課長** 福施設を広く活用してもらうため、様々なコンサートの情報に加えて、田園ホール・エローラのすばらしい音響効果や2台のフルコンサート用ピアノ等についてのPRを町広報紙や



ふくい かずよし
福井 和義 (チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q 町を活性化させる地域公共交通

A 人と人を結ぶための移動手段

問 松伏町の地域公共交通は、少子高齢化による人口減少と新型コロナウイルス感染症で利用者が減少している。利用者が減少すると、路線の廃止、運行本数の縮小などが心配される。そして、地域公共交通の目的は、
①いつ、どこに行き、何をやるのか。そのための手段としての交通である。
②行政や事業者だけでなく、みんなで一緒につくる交通である。
③外出機会の増加による、にぎわいの創出や、健康増進である。
町が活性化するか停滞するかは、地域公共交通の利便性をどのように高めるかにかかっている。
(1) 町を活性化させる地域公共交通について、どのように認識しているのか。

会の確保、また、人と人を結ぶための重要な移動手段であると認識している。また、松伏町の公共交通は、町内に鉄道駅がないことから、町民の交通手段の確保をする上で、バス、タクシーは、大変重要な移動手段であると考えている。

答 **企画財政課長** 一般的に公共交通とは、通勤者のほか、運転のできない子供たちや高齢者、また障がい者、などの交通手段の役割のほかに、外出機



町を活性化させる地域公共交通



すながわ きよとき
砂川 清時 (自民クラブ)

Q 松伏田島産業団地の税収入を問う

A 固定資産税全体で2～3億円

問 1. 松伏田島産業団地の税収入について

①影響のある税目と、税目別年間の見込み額は。

答 **税務課長** 固定資産税、法人町民税、個人町民税である。令和4年7月に分譲地が埼玉県から企業へ引渡されると、令和5年から課税。鉄骨造3階建ての建物が建築された場合の試算は、土地、家屋、償却資産を含む固定資産税全体としてはおおよそ2億円から3億円になる。法人町民税、個人町民税は、現時点で税額を見込むことは難しい。

問 ②税収増による交付金等への影響は。

答 **企画財政課長** 地方交付税算定根拠の基礎となる「基準財政収入額」に影響がある。約75%が交付税算入され、25%が歳入増となる。固定資産税全体で2～3億円増収の場合、年間5千万円～7千5百万円が町全体の歳入の増額となる。

問 ③2024年からスタートする松伏町第6次総合振興計画策定にあたり、増えた税収をどのように反

映させていくのか、町長の構想を問う。

答 **町長** 少子化対策の予算と、高齢の方々の幸福度を満足させるような施策に、この税収を持っていく。

問 2. 新型コロナワクチン4回目接種の準備状況は。
答 **すこやか子育て課長** 5月25日より4回目接種券の発送を行い、7月には中央公民館にて集団接種を開始。週700～1,000回分接種を確保する。

松伏田島産業団地 完成予想パース

(出典：埼玉県ホームページより 一部改変)



令和4年7月頃 企業への用地引渡し予定(敷地面積:約15.1ha)

さとう えいこ
佐藤 永子 (自民クラブ)

Q 音楽と健康と笑顔のまちづくりを

A 音楽健康クラブの充実を図る

問 松伏町の北部サービスセンターの利用促進の考えを伺う。

答 **町長** 異年齢の人たちが憩える場を目指している。今後は相談機能を充実させ、高齢者のニーズの高いサービス提供に努めていきたい。

問 センターは築40年近くなり、大広間は開設時から畳に座布団で利用している。早急に椅子に改善する必要があるのではないかと。

答 **いきいき福祉課長** 多目的ホールのテーブルと椅子の要望は利用者から寄せられている。対応について検討する。

問 介護予防事業に音楽を用いて、脳トレや筋力トレーニングを音楽健康クラブは実施している。事業の拡大を図る考えは。

答 **いきいき福祉課長** 今後、音楽の持つ力の可能性に着目し、更なる充実を図っていきたい。

問 参加者はトレーニングを笑顔で終えて、心身共に健康になったと満足している。音楽によるまちづくりと健康による笑顔あふれるまちづくりの取り組みについては。

答 **町長** 官民の連携のもと、地域全体で取り組むことができる体制づくりが実現につながると認識している。1つの視点として、スモール・イズ・ビューティフルで行きたいと思っている。



「音楽健康クラブ」でトレーニングする参加者たち



まつおか たかし
松岡 高志 (無所属 町民会議)

Q 町道3号線整備後の信号機設置は

A 県道北側の信号機を撤去移転する

問 東埼玉道路の開通予定と町道の交通量緩和は。
答 **新市街地整備課長** 東埼玉道路一般部の松伏田島までは令和7年の春頃に開通するものと考えている。町道7号線の交通量は、東埼玉道路一般部に分散されると想定され、町の北側の町道は、それほど大きな影響はないものと考えている。

問 まつぶし緑の丘公園西側道路北側の整備は。
答 **新市街地整備課長** 県営まつぶし緑の丘公園の西側道路の整備は、公園の事業主である埼玉県が行っている。道路の未整備部分は道幅も狭く、歩道もないことから、町としても、安全確保のため、早期の整備が必要だと考えている。令和4年度は、県道野田岩槻線との交差点部分の整備に伴う協議を、警察をはじめとした関係各所と実施する予定になっている。

問 町道3号線の信号機の設置と安全対策は。
答 **まちづくり整備課長** 町としては、町道3号線の整備に合わせて、県道交差点に押しボタン式信号

機を設置したいと考えている。信号機の設置には町道3号線交差点から春日部方面の信号機を撤去し、通学路を変更することにより、可能になるとの警察の指導を受けている。撤去する信号機箇所の安全対策については、吉川警察とも相談をしているところであり、最善の安全対策を検討していきたいと考えている。



撤去対象の大川戸地区の押しボタン式信号機



たかの まさひろ
高野 祐大 (チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q AI・IoTによる利便性向上は

A 町内のバス・タクシーが取り組み

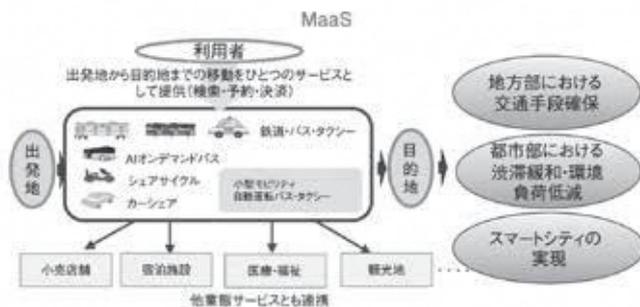
問 AI、IoTなどの技術革新が進展し、MaaS、AIを活用したオンデマンド交通など、新たなモビリティサービスが登場している。町の喫緊の課題である公共交通への問題解決につながり、利便性向上、まちづくりへのインパクト、道路の混雑緩和や都市空間の利用効率化、スマートシティの実現などにつながることを期待されている。当町の公共交通の状況は。

答 **企画財政課長** 当町には鉄道がないことから、町内を通る主要な幹線道路にはバス網が整備をされている。町内バス、タクシー事業者からのご協力を頂きながら公共交通網の充実に努めている。

問 当町のバス・タクシー事業者におけるAI、IoTを用いた、利用者の利便性向上の取組は。

答 **企画財政課長** 町内のタクシー事業者1社が、スマートフォンの迎車アプリに対応している。このアプリはおよその迎車時間が表示されたり、キャッシュレス決済等にも対応している。また、

町内のバス事業者1社においても、今年4月22日から、路線バスの現在位置を確認できるバスロケーションシステムが本格稼働をした。バス停の到着時間時刻が表示され、待ち時間の目安を確認ができ、各バス停の位置や時刻表等を分かりやすく表示、また確認することができることから、利便性の向上につながっているものと考えている。



出典：国土交通省総合政策局交通政策課



ひらの ちほ
平野 千穂 (日本共産党)

Q 公園の除草 体制も予算も不十分

A 財政が厳しく抑制せざるを得ない

問 田中第1公園の遊具・田中第5公園の滑り台など、劣化し使用禁止になっている遊具は「公園施設長寿命化計画」で、安全性を優先して1年目に撤去するとなっている。経過と今後の予定を問う。

答 **新市街地整備課長** 多額の撤去費用を有するため、全てが撤去に至っていない。予算確保でき次第、撤去を進める。

問 来年度以降の公園内LED工事と併せ、遊具などの公園リニューアルを一緒に整備できないか。

答 **新市街地整備課長** 国庫補助になれば3,000万円の工事が150万円のできる。実施可能か検討する。

問 剪定した枝や刈草を、東埼玉資源環境組合の堆肥化施設へ自分で持ち込むことが困難な家庭、枝の剪定等を業者依頼すると費用負担が大きいため放置している家庭など、当事者や近隣の方々から相談がある。町として対応できないか。

答 **環境経済課長** 剪定枝や刈り草を可燃ごみとして出すこともあるかと思う。枝の剪定がご自身でできない場合、町として個々の対応は行っていない。

問 1,500グラム未満の赤ちゃんとその保護者向けに、母子手帳を補完するものとして、独自にリトルベビーハンドブックを作成する自治体が増えている。当町でも取り組めないか。

答 **すこやか子育て課長** 埼玉県や近隣市町の導入状況、利用者の声などを、今後研究していく。



撤去しなければならない遊具 (田中第一公園)



よしだ しゅんいち
吉田 俊一 (日本共産党)

Q 自治体DX計画、標準化の問題は

A 国からの方針がしめされていない

問 自治体DX計画 (DXはデジタル・トランスフォーメーションの略) とは、そもそも何なのか。その一部分について質問したい。これまで自治体ごとに行政のデジタル化が取組まれてきたが、国のデジタル・ガバメント計画 (2020年12月改定) をもとにした、各自治体版のDX推進計画をつくり短期間の実行を国が求めている。仕組みが (いま) 大きく変えられようとしている。問題の一つとして、さまざまなシステムを「標準化」し、国が定めるものに統一させようという動きになっている。これが本来の自治体の役割や、業務を混乱させる心配が指摘されている。システム統一化や標準化の事業は、どのようになっているのか。問題があれば、町として是正を。

答 **企画財政課長** 国のDX推進の一つである行政業務の標準化、共通化は、住民記録または地方税、福祉など自治体の主要な20業務が対象とされている。全国規模のガバメントクラウドを利用し、手続きの簡素化や行政の効率化を図るもの。国が

定めた方針受け、システムベンダーと連携し、調査・研究を進めていくところです。

問 自治体が所有する個人情報を集め、匿名加工情報にして企業へ提供・売却することが計画のねらい。住民サービスの向上という視点ではない。

答 **企画財政課長** 五市一町で連携、慎重に対処する。

情報システムの標準化・共通化の対象となる20業務

住民情報	住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿
税 情報	固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税
福祉情報	子ども・子育て支援、児童手当、児童扶養手当
	国民健康保険、国民年金
	障がい者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護
医療情報	健康管理
教育情報	就学

全国一元化されたシステムのもとで、国がつくる「ガバメント・クラウド」という情報集積基盤に行政情報を吸収・集約化して、多様に流通させることも計画されている。